



# 三原市長 定例記者会見

令和3年2月10日（水曜日）10時00分～

- 1 令和3年度予算編成・令和3年2月市議会定例会の提出議案
- 2 その他



三原市

## 会計別の予算額（予算規模）

予算総額

**830.0** 億円

(前年度比  $\Delta$ 52.4億円  $\Delta$ 5.9%)

一般会計	474.2 億円	(前年度比 $\Delta$ 53.6億円 $\Delta$ 10.1%)
	(コロナワクチン接種, 災害関連経費を除いた場合)	
特別会計 (16会計)	455.3 億円	(前年度比 $\Delta$ 8.8億円 $\Delta$ 1.9%)
企業会計 (2会計)	230.1 億円	(前年度比 $\Delta$ 2.5億円 $\Delta$ 1.1%)
	125.7 億円	(前年度比 3.7億円 3.1%)

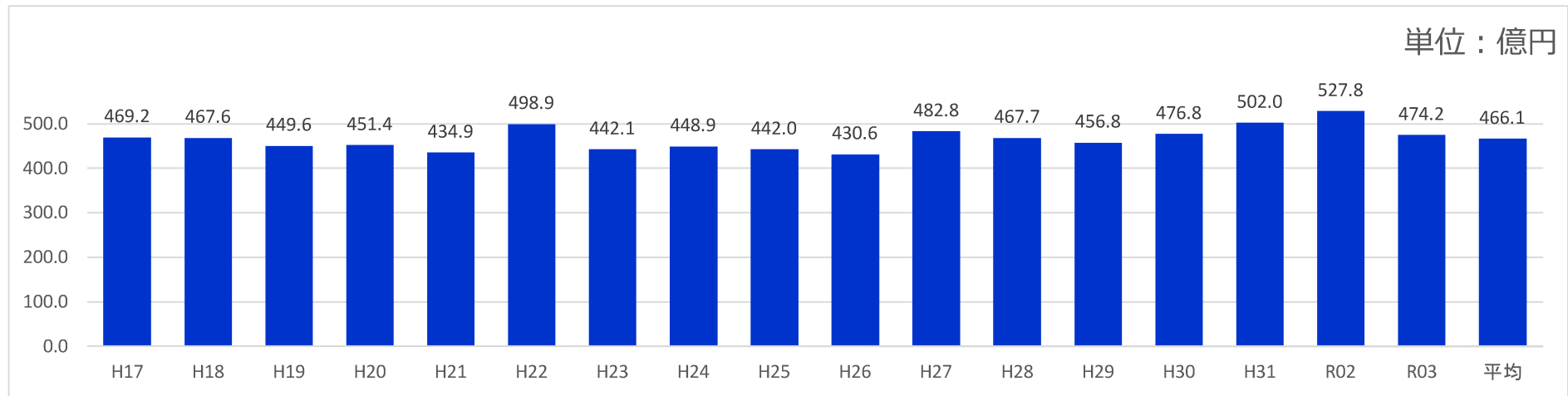
## 一般会計は平成30年度以来の500億円以下の予算

令和3年度の当初予算は、474.2億円で、前年度に比べて、 $\Delta$ 53.6億円、率にして $\Delta$ 10.1%の予算となりました。

平成30年7月豪雨災害の復旧費（11.4億円）と新型コロナウイルスのワクチン接種事業（7.5億円）を除いた場合、平年ベースで算出すると455.3億円となり、合併以降の平均に近い予算規模となっています。

これは、駅前東館跡地、不燃物処理工場、斎場などの大型建設事業の完了が主要因です。

## 一般会計予算の推移



## 市税の内訳

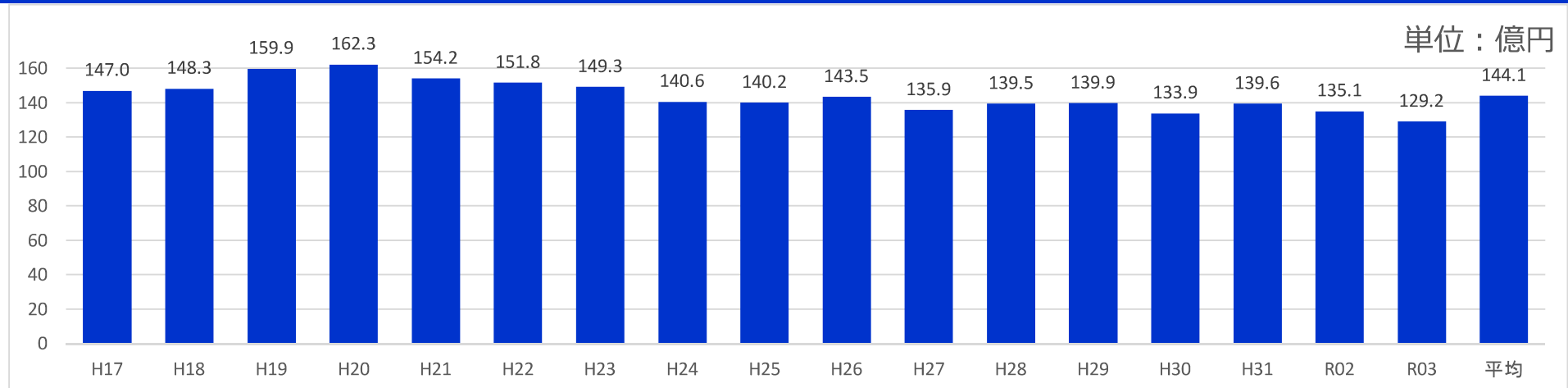
	令和3年度	令和2年度	増減額	単位：千円 対前年比
市民税	4,626,953	5,143,786	△ 516,833	△10.0%
個人市民税	4,009,269	4,235,106	△ 225,837	△5.3%
法人市民税	617,684	908,680	△ 290,996	△32.0%
固定資産税	6,604,836	6,642,996	△ 38,160	△0.6%
軽自動車税	333,224	334,774	△ 1,550	△0.5%
市たばこ税	618,550	630,051	△ 11,501	△1.8%
入湯税	465	591	△ 126	△21.3%
都市計画税	735,454	758,104	△ 22,650	△3.0%
合計	12,919,482	13,510,302	△ 590,820	△4.4%

## 令和3年度は、新型コロナウイルスの影響 大

昨年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、市民税、特に、法人市民税に大きな減収が見込まれます。

一方、固定資産税は、土地価格の下落のほか、中小企業者に対する減免、税の徴収猶予といった国の特例制度により、大きな減収が見込まれるものの、一部企業に大きな設備投資があったことから、前年並みの税収を見込んでいます。

## 合併以降の市税の推移



※平成31年度までは決算額で、令和2年度以降は当初予算です。

## 地方交付税の内訳

		令和3年度	令和2年度	増減	単位：千円 対前年比
地方交付税	A+B	11,013,000	11,033,000	△ 20,000	△0.2%
普通交付税	A	9,933,000	9,953,000	△ 20,000	△0.2%
特別交付税	B	1,080,000	1,080,000	0	0.0%
臨時財政対策債	C	2,167,200	1,458,300	708,900	48.6%
実質的な普通交付税	A+C	12,100,200	11,411,300	688,900	6.0%

## 人口減少が見込まれるものの、国の地方財政対策により、前年並みを確保

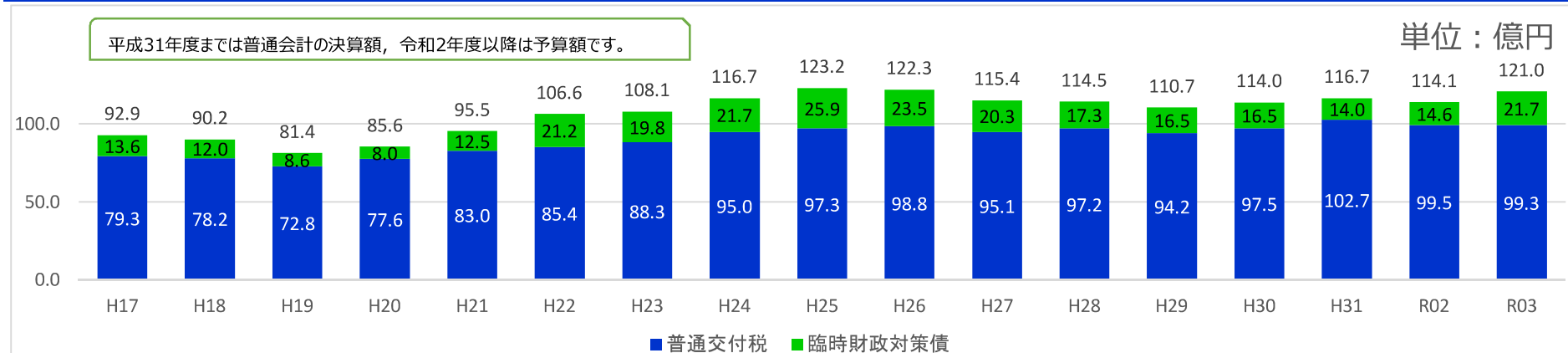
令和3年の普通交付税の算定に当たっては、令和2年に行われた国勢調査人口を用いますが、新型コロナウイルス感染症の影響で、その集計が終わっていないため、令和3年度普通交付税の予算では、推計値で算定しました。

令和3年度の国勢調査人口を90,600人で見込み、令和2年度までに用いていた平成27年国勢調査人口96,194人と比較して、5,594人減で推計しました。

普通交付税の算定には、国勢調査人口を用いるものが多いため、その人口が減少した場合、普通交付税は減ることとなります。

しかし、普通交付税の算定の際、人口の減少率に比べ、一定程度その率を緩和させる算定方式があること、国が新たに「地域デジタル社会推進費（仮称）」を追加したこと、基準財政収入額が減少したことなどから、前年並みの普通交付税額を見込みました。

## 合併以降の実質的な普通交付税の推移



## 地方債の年度末残高

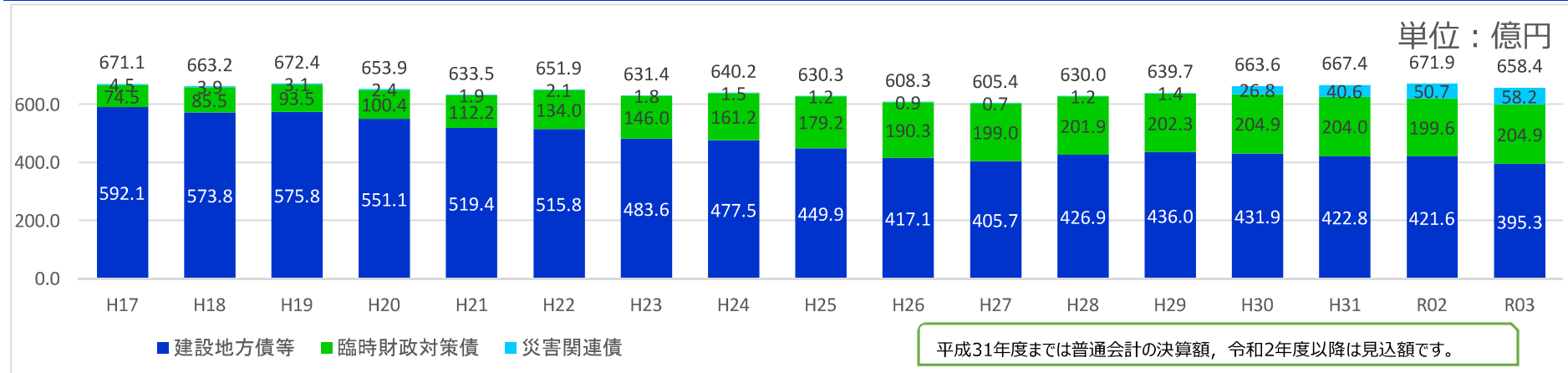
	令和3年度	令和2年度	増減	単位：千円 対前年比
建設地方債等	39,528,584	42,157,497	△ 2,628,913	△6.2%
臨時財政対策債	20,486,062	19,957,910	528,152	2.6%
災害関連債	5,823,987	5,074,474	749,513	14.8%
合計	65,838,633	67,189,881	△ 1,351,248	△2.0%

### 建設地方債等の残高は減少するも、臨時財政対策債と災害関連債は増加

建設地方債等の残高は、繰上償還を行うため前年度比 △26.3億円、率にして△6.2%ですが、臨時財政対策債の残高は、借入額の大部分を財務局から借り入れており、繰上償還ができないため増加しています。

また、災害関連債の残高は、平成31年度から本格的な復旧工事が始まったことから、前年度より増えています。

## 地方債の年度末残高の推移



## 主な基金の年度末残高

	令和3年度	令和2年度	増減	単位：千円 対前年比
財政調整基金	5,301,576	5,561,265	△ 259,689	△4.7%
減債基金	876,601	1,174,839	△ 298,238	△25.4%
大規模事業基金	2,233,058	2,229,713	3,345	0.2%
合併特例基金	2,928,438	3,009,224	△ 80,786	△2.7%
合計	11,339,673	11,975,041	△ 635,368	△5.3%

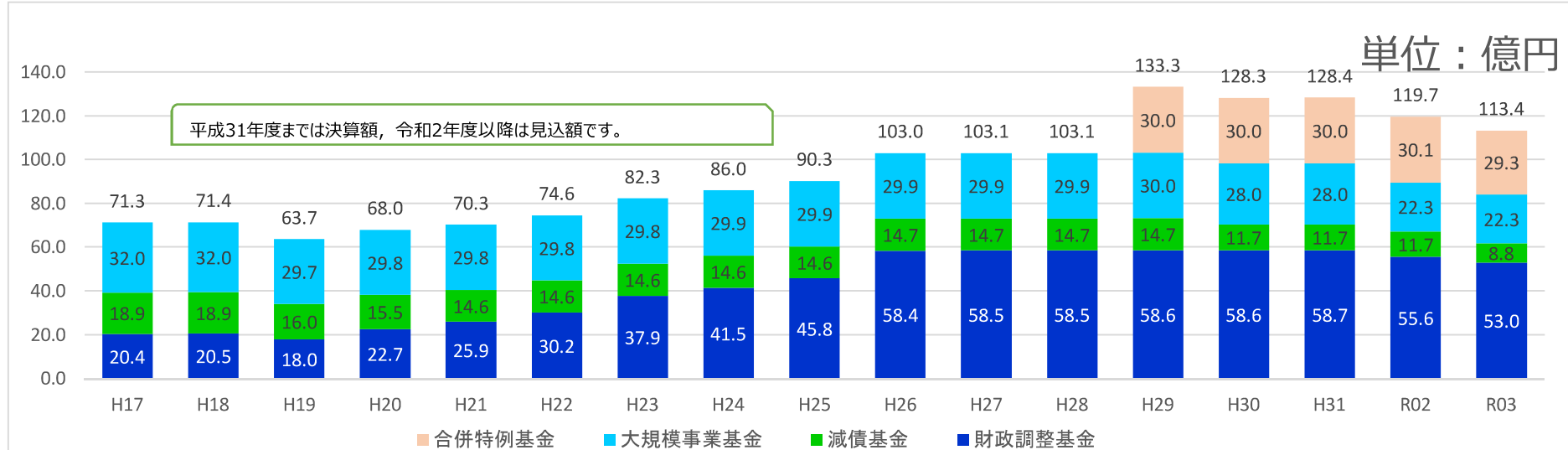
## 財政調整基金の年度末残高50億円を確保

財政調整基金は、昨年度同様の考え方で災害復旧事業の一般財源に充当するため、2.7億円を取り崩す予定ですが、令和3年度末の残高は50億円を確保できる見込みです。

減債基金は、例年どおり3億円を繰上償還の財源とし、合併特例基金は、合併特例債発行限度額に達する見込みから、三原西消防署大和出張所の移転事業の財源とします。

大規模事業基金の取崩しはありません。

## 主な基金の年度末残高の推移



## 令和3年2月定例会補正予算

補正予算総額

**3.9億円**

(補正後の総額 1,017.4億円)

一般会計

8.1億円 657.1億円 ⇒ 665.2億円

うち、地方創生臨時交付金事業 7.1億円

特別会計 (8会計)

△ 5.1億円 233.7億円 ⇒ 228.6億円

企業会計 (1会計)

0.9億円 122.7億円 ⇒ 123.6億円

### 一般会計の補正予算 8.1億円は、5つの分類で整理

- |                                       |                                    |
|---------------------------------------|------------------------------------|
| 1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対応事業 7.1億円   | 4 令和2年度予算に対して300万円以上不用となるもの △8.9億円 |
| 2 国や県の補正に伴うもの 10.0億円                  | 5 その他 △1.2億円                       |
| 3 平成31年度事業の確定に伴う国や県に補助金等を返還するもの 1.2億円 | ※各数値は四捨五入していますので、合計と一致しない場合があります。  |

### 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対応事業 7.1億円の主なもの

#### 1 感染拡大防止 3億 950万円

- ・窓口届出支援システム導入事業 1,970万円 市民が、市民課で転居届等を出す際、届出書をタブレット端末で作成し、滞在時間を短縮する。
- ・空調設備整備事業 2億 6,400万円 市内小中学校の理科室と音楽室に空調機を整備する。  
(小・20校, 43教室, 中・10校, 31教室)

#### 2 事業活動等への支援 3億 5,500万円

- ・頑張る飲食事業者応援事業 5,000万円 県が実施する飲食店への給付 (1事業所30万円) に対する一部を負担する。  
(給付額の1/3 1事業所当たり10万円)
- ・頑張る市内事業者キャッシュレス応援事業 3億 500万円 12月に行ったキャッシュレス決済のポイント還元率をUP (25%⇒30%) して、市内本店事業者等を応援する。(3か月, 上限1,000円/回, 上限10,000円/月)

#### 3 子ども・子育て支援 1億 1,755万円

- ・ひとり親世帯特別給付金事業 3,605万円 児童扶養手当受給対象者のうち、コロナで家計が急変した世帯に再度の追加給付 (1世帯5万円) を市独自で行う。
- ・G I G Aスクール構想推進事業 8,150万円 家庭学習時に有害Webや端末の利用時間を制限できるフィルタリングソフトの導入や教員の教材作成を支援するサポーター等を配置する。

#### 4 新しい生活様式を踏まえた地域活性化対策 3,000万円

- ・オンライン配信設備整備事業 2,300万円 芸術文化センターポポロにWeb配信設備を導入する。
- ・宇根山家族旅行村改修事業 700万円 需要が高まるオートキャンプサイトにAC電源等を整備する。

#### 5 過去に予算計上したものの不用額 △9,760万円

# 令和3年度当初予算の特長

## 1 デジタルファースト宣言に基づいた取組

①市民サービスの向上 ②行政運営の効率化 ③関係人口の創出

## 2 住みたい、住み続けたいワクワク感の持てるまちづくり に向けた新規・拡充事業

○新たな三原市に向けた挑戦 ○地域経済の活性化 ○暮らしに安心感をもたらす  
○市民とともに進める地域の防災化 ○子育て支援・教育の先進地域へ

## 3 新型コロナウイルス感染症への対応



## デジタルファースト宣言に基づいた予算の状況

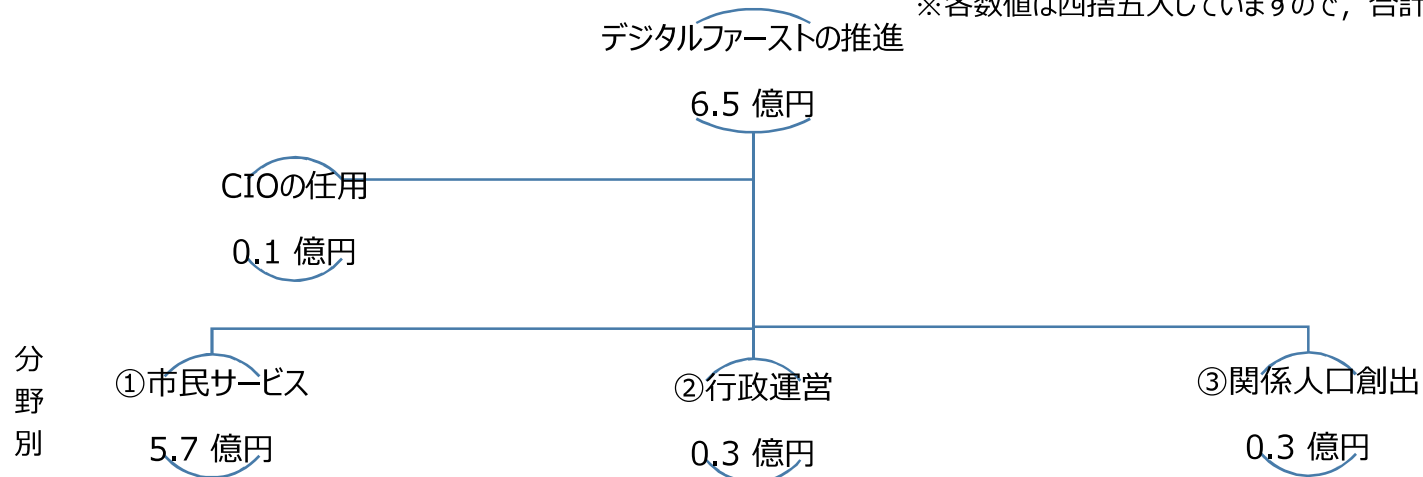
令和3年度当初予算と令和2年度2月補正合計で6.5億円を計上

令和3年度当初予算 2.0億円

令和2年度2月補正予算 4.5億円

## CIO（最高情報統括責任者）を任用し、デジタルファーストを推進

※各数値は四捨五入していますので、合計と一致しない場合があります。



## 各分野別の予算

単位：千円

分野別	R3当初	R2補正	合計
CIOの任用	9,650	0	9,650
①市民サービス	121,771	451,991	573,762
②行政運営	32,369	0	32,369
③関係人口創出	31,210	0	31,210
合計	195,000	451,991	646,991

詳細は次のページへ

### ①市民サービス 5.7億円（573,762千円）

デジタル化により、教育、子育て、防災、福祉、経済活動など様々な場面で市民が便利さを実感できるまちをめざします。

単位：千円

項目	R3当初	R2補正	合計
電子申請手続きの充実	258	0	258
マイナンバーカードの普及・活用促進	45,797	15,816	61,613
タブレット等を活用した窓口業務のデジタル化	4,621	19,700	24,321
各産業分野におけるデジタル化の支援	3,811	334,975	338,786
教育分野におけるICT活用の推進	61,874	81,500	143,374
多様な市民ニーズに合わせた情報発信	5,410	0	5,410
計	121,771	451,991	573,762

### ②行政運営 0.2億円（22,369千円）

デジタル化により、効率的な行政運営と職員がより市民に寄り添ったサービスの提供ができることをめざします。

単位：千円

項目	R3当初	R2補正	合計
AIやRPAの活用による業務の効率化	29,640	0	29,640
Web会議、テレワークによる柔軟な働き方の推進	400	0	400
庁内会議のモバイル化、電子決裁化によるペーパーレスの推進	0	0	0
クラウドサービスを活用した業務の効率化	1,761	0	1,761
オープンデータ化の推進	568	0	568
計	32,369	0	32,369

### ③関係人口創出 0.3億円（31,210千円）

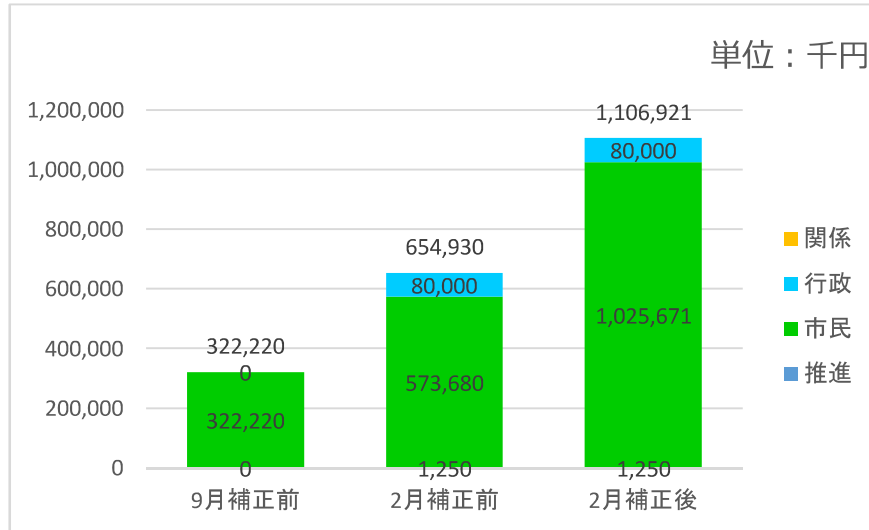
デジタル化により、市外に向けた情報発信とマーケティングをより戦略的に展開し、関係人口の拡大をめざします。

単位：千円

項目	R3当初	R2補正	合計
プロモーションのデジタルファースト	19,510	0	19,510
交流から関係・移住につなげる取組	11,700	0	11,700
計	31,210	0	31,210

## デジタルファースト予算の比較

### 令和2年度の補正予算の状況（定型業務のデジタル経費を除く）



令和2年度補正予算は、累計で11億 692万 1千円を計上

9月補正前までのもの

G I G Aスクール構想推進事業

2月補正前までの主なもの

デジタル専門人材活用事業

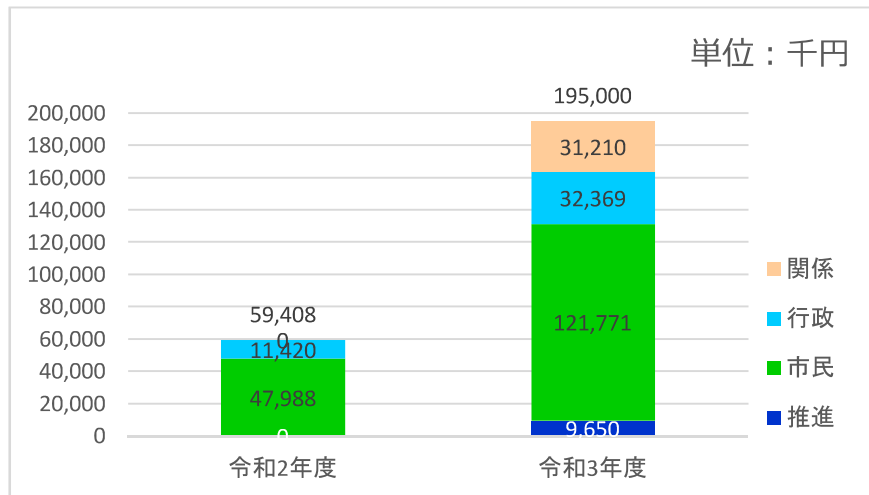
公式LINE, AIチャットボット導入

公共予約システム更新

テレワークシステム導入

キャッシュレス決済事業

### 当初予算の比較（定型業務のデジタル経費を除く）



令和3年度当初予算は、令和2年度と比較して、135,592千円の増

関係人口	+ 31,210千円
行政運営	+ 20,949千円
市民サービス	+ 73,783千円
デジタル推進	+ 9,650千円

## ①市民サービス 5.7億円（573,762千円）

デジタル化により、教育、子育て、防災、福祉、経済活動など様々な場面で、市民が便利さを実感できるまちをめざします。

## 住民票異動受付支援システム導入事業（令和2年度補正 19,700千円）

転入や転出の際に必要な届出書への記載と待ち時間を激減させます。

例：転入手続のとき

現行 前住所地で発行された転出証明書に記載の内容及び三原市の住所を転入届出書に記載して窓口へ提出  
導入後 転出証明書をOCRで読み取り、新住所を職員が入力し、タブレットに表示して、OKならタブレットにサイン



## 外国人対応等円滑化事業（令和3年度予算 1,252千円）

日本語での会話が難しい外国人との対応を音声翻訳アプリを介して円滑にします。

タブレット配置計画 経営企画課，市民課，保健福祉課，3地域の保健福祉センター 計6台+（部長及び各課は1台ずつ配置済）

対応言語は約30言語

転入等の届出（市民課の窓口），赤ちゃん各戸訪問，（保健福祉課，3地域の保健福祉センターの保健師）などで活用



市ホームページ内のPDFデータを外国語に変換表示して、様々な情報を外国人にも伝えます。

対応言語は約10言語

広報みはら、ごみの分別ガイド、くらしのガイド、子育てmybookなど

## ②行政運営 0.3億円 (32,850千円)

デジタル化により、効率的な行政運営と職員がより市民に寄り添ったサービスの提供ができることをめざします。

## 業務プロセス改革事業 (令和3年度予算 5,000千円)

業務プロセスにおけるデジタル化を行い、事務の効率化を図ります。

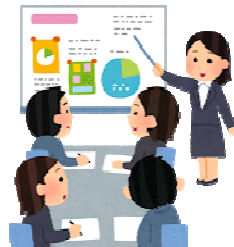
Step1 ルーティン業務の問題点や課題を抽出

- ・対象となるルーティン業務の調査・ヒアリング (時間がかかっている, 処理件数が多い定型業務)
- ・業務プロセスの可視化



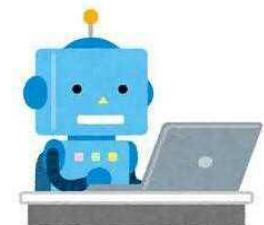
Step2 分析結果に基づく改善策の検討

- ・既存のICTツールの活用検討
- ・改善効果の高いICTツールの導入検討
- ・改善策の内容妥当性や評価



AI-OCR, RPA導入事例

- ・金融機関から送付された紙ベースの税の収納情報をAI-OCRで読み取り, RPAで財務会計システムに反映
- ・預かり保育実施後に私立幼稚園から送付される園児一人ずつの請求書をAI-OCRで読み取り, RPAで財務会計システムに反映



## オープンデータ構築事業 (令和3年度予算 568千円)

広島広域都市圏構成市町で作成したポータルサイトをインターネット上で公開します。

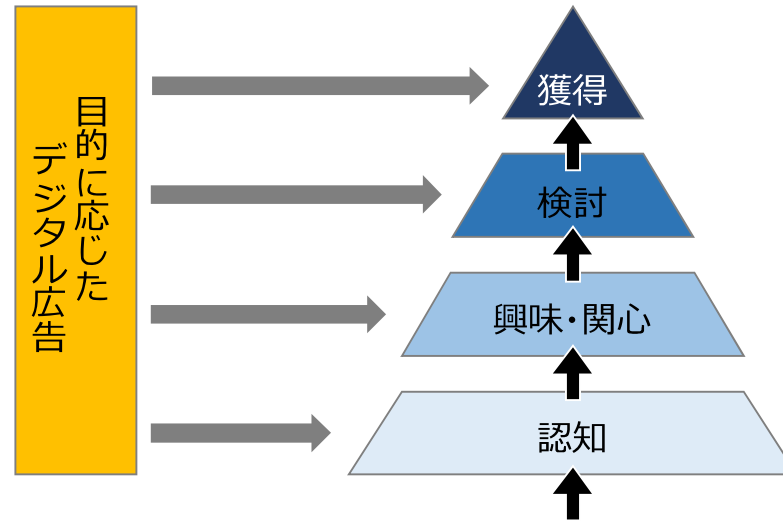
令和3年度中に公開予定

### ③関係人口創出 0.3億円 (31,210千円)

デジタル化により、市外に向けた情報発信とマーケティングをより戦略的に展開し、関係人口の拡大をめざします。

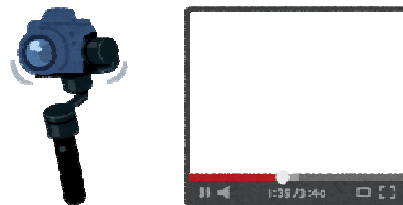
### デジタルマーケティング活用事業 (令和3年度予算 10,000千円)

三原の魅力・移住施策等への「認知」, 「興味・関心」等を拡大し、移住等のつながりを「獲得」することをめざして、「関係人口の創出」・「移住定住の促進」に資するデジタル広告の企画・出稿・分析を実施します。



### ローカルプロモーション動画作成事業 (令和3年度予算 500千円)

移住定住に取り組む住民組織と連携し、地域の暮らしを伝えるプロモーション動画を作成し、市の移住定住WEBサイトやSNS等で発信します。  
5分間程度の動画 ×10地域



# 令和3年度当初予算の特長

## 1 デジタルファースト宣言に基づいた取組

①市民サービスの向上 ②行政運営の効率化 ③関係人口の創出

## 2 住みたい、住み続けたいワクワク感の持てるまちづくり に向けた新規・拡充事業

○新たな三原市に向けた挑戦 ○地域経済の活性化 ○暮らしに安心感をもたらす  
○市民とともに進める地域の防災化 ○子育て支援・教育の先進地域へ

## 3 新型コロナウイルス感染症への対応

## ② 住みたい、住み続けたいワクワク感の持てるまちづくりに向けた新規・拡充事業

### ○新たな三原市に向けた挑戦への取組(関係・移住人口獲得関連事業)

#### ・シティプロモーション推進事業 9,756千円

市民や企業等とともに三原の魅力づくりに取り組み、その魅力を市内外に情報発信する

#### ・お試し暮らし事業 290千円

家電等を配備した「お試し住宅」を設置し、移住検討者の中長期滞在施設として活用する

#### ・移住促進に向けた地域との連携強化事業 1,300千円

地域ビジョンを策定し、移住・定住に取り組む地域で、市と連携した対策強化を希望する地域を選定し、移住対策を重点的に実施する

#### ・結婚新生活支援事業 48,000千円

新規に婚姻した世帯に対し、住居費・転居費用の一部を補助する

#### ・移住支援事業 2,000千円

県が開設する就業支援マッチングサイトで、企業の求人採用された東京圏からの移住者に対して支援する





## ② 住みたい、住み続けたいワクワク感の持てるまちづくりに向けた新規・拡充事業

### ○地域経済の活性化に向けた取組

#### ・スタートアップ創出シティカレッジ運営事業 3,000千円

市内での起業や社内ベンチャーを志す人材の発掘・実践に向けた実業家や民間企業、金融機関等の支援により起業を促進する

#### ・社内ベンチャートライアル支援事業 3,000千円

新商品・サービスのテストマーケティング等の販売促進・実践に係る経費を補助する



### ○暮らしに安心感をもたらす取組

#### ・認知症高齢者個人賠償責任保険事業 150千円

認知症高齢者・家族が地域社会で安心して日常生活を送ることができるように、市へ登録した認知症高齢者が起こした事故を対象とした賠償保険へ市が一括加入する

#### ・クラウドファンディング活用促進事業 1,600千円

住民組織、市民活動団体、NPO法人を対象に、団体らが自らの活動を自己資金により実現するきっかけづくりを支援する



## ② 住みたい、住み続けたいワクワク感の持てるまちづくりに向けた新規・拡充事業

### ○地域の防災を市民とともに発展させる取組

#### ・三原西消防署庁舎整備事業 50,700千円

現在の庁舎は未耐震であるとともに、洪水浸水想定区域であり、安心・安全な消防活動の維持、継続ため移転整備する



### ○子育て支援・教育の先進地域へ前進させる取組

#### ・街路樹再活用事業 2,000千円

子どもを対象に、街路樹の廃材を活用したものづくりを体験するワークショップ等を実施する

#### ・スポーツサポートプログラム事業 730千円

サンフレッチェ広島のフレンドリータウン事業を活用し、スポーツサポートスタッフを育成する



# 令和3年度当初予算の特長

## 1 デジタルファースト宣言に基づいた取組

①市民サービスの向上 ②行政運営の効率化 ③関係人口の創出

## 2 住みたい、住み続けたいワクワク感の持てるまちづくり に向けた新規・拡充事業

○新たな三原市に向けた挑戦 ○地域経済の活性化 ○暮らしに安心感をもたらす  
○市民とともに進める地域の防災化 ○子育て支援・教育の先進地域へ

## 3 新型コロナウイルス感染症への対応

### ③ 新型コロナウイルス感染症対策

令和2年度2月補正・令和3年度当初予算総額

**15.9**億円

令和2年度2月補正

**8.3** 億円

うち、ワクチン接種事業 1.2億円（専決処分含む）

うち、地方創生臨時交付金事業 7.1億円

令和3年度当初

**7.6** 億円

ワクチン接種事業 7.5億円

医療提供体制構築事業 0.1億円

### 新型コロナウイルス感染症対策 7.1億円（地方創生臨時交付金）【再掲】+ 0.1億円

- 1 感染拡大防止 3億 1,950万円  
(うち、3年度当初予算 0.1億円 市内の発熱等の診療医療機関への体制整備補助)
- 2 事業活動等への支援 3億 5,500万円
- 3 子ども・子育て支援 1億 1,755万円
- 4 新しい生活様式を踏まえた地域活性化対策 3,000万円
- 5 過去に予算計上したものの不用額 △9,760万円

### 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業 8.7億円

#### 1 主な内容

- ・予防接種委託料 5億 400万円 予防接種実施委託  
(うち、2年度補正 3,400万円 医療従事者等対象)
- ・接種体制業務委託料 2億5,500万円 予防接種の実施体制（予約受付コールセンター設置等）を委託  
(うち、2年度補正 6,700万円)

#### 2 準備体制

- ・保健福祉課内に「ワクチン接種チーム」を9名体制で編成し、医師会等関係機関と連携し接種体制を構築

#### 3 実施予定

- ・令和3年4月～65歳以上（高齢者）から順次実施予定
- ・三原，本郷，久井，大和の各地域の会場での集団接種を予定

# 議第20号 三原市部等設置条例の一部改正について

## 1 改正の趣旨

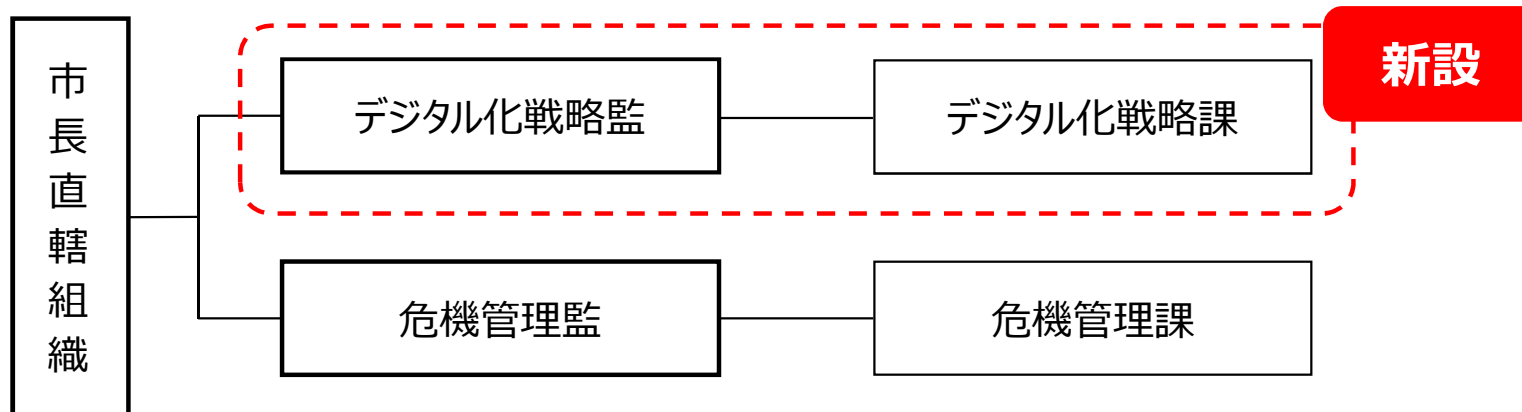
デジタル技術を活用し、「市民サービス」「行政運営」「関係人口創出」にデジタルファーストで取り組む体制を構築するため、条例の一部を改正します。

## 2 改正の内容

### (1) デジタル化戦略監の新設

デジタル化を推進するため、「デジタル化戦略監」(部長級)の職を新設し、市長直轄組織とします。

デジタル化戦略監は、デジタルファースト宣言を具現化するため、デジタル化に関する施策及び企画の立案、推進に関して各部局等の横断的な調整・統括を行うほか、特命事項等を担います。



令和3年2月10日

各報道関係者 様

## 市民の問い合わせに AI が24時間回答 ホームページで AI チャットボット総合案内サービスを開始します ～8言語に対応～

三原市は2月15日、市民の問い合わせに AI(人口知能)が 24 時間自動で回答する「AI チャットボット総合案内サービス」を市ホームページ上で開始します。

同サービスは日本語を含む8言語に対応しています。まずは問い合わせが多い「引っ越し」や「住民票・印鑑登録・証明書」などの 13 分野でスタートし、今年度中に 27 分野に拡充する予定です。

時間を気にせずに多言語で問い合わせができる環境を整備することで、市民の利便性を高めるとともに、コロナ禍に対応した非接触(オンライン)サービスの充実を図ることを目的としています。

※ホームページだけでなく、3月1日にスタート予定の市公式 LINE での運用も行う予定です。

### 【ポイント】

- 問い合わせに AI が 24 時間 365 日対応
- 日本語を含む8言語に対応
- 令和2年 11 月 17 日に岡田吉弘市長が行った「デジタルファースト宣言」の取組の1つ

### 1 運用開始日時

令和3年2月15日(月)10 時

### 2 スタート時の分野(13 分野)

【引っ越し】【消防・救急】【死亡】【戸籍】【ゴミ】【妊娠・出産】  
【子育て】【学校・教育】【住民票・印鑑登録・証明書】  
【マイナンバー】【上下水道】【税】【新型コロナウイルス対策】

※令和2年度中に 27 分野に拡充予定。

### 3 対応言語

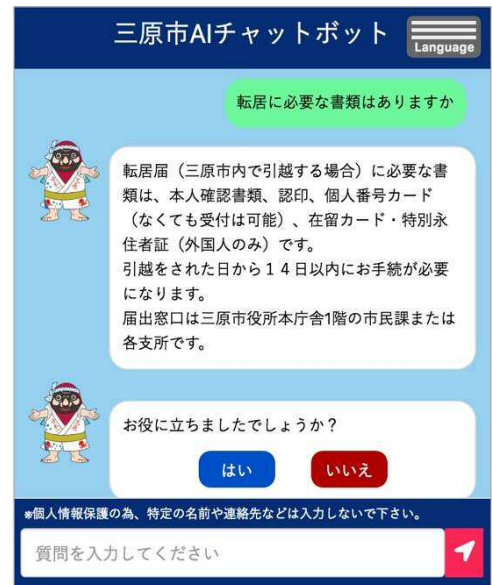
日本語、中国語(簡体字)、中国語(繁体字)、韓国語、  
ベトナム語、英語、インドネシア語、ポルトガル語

### 4 市ホームページのURL

<https://www.city.mihara.hiroshima.jp/>

### 5 システムの特長

三原市は、CAMEL 株式会社のシステムを導入しました。同社のシステムは、全国の参加団体(約70団体)が共同で利用する仕組みです。複数の団体が共同利用することで、AI を効果的で迅速に成長させることができるという特長があります。



▲サービスの画面イメージ



【問い合わせ先】 広報戦略課 課長 今川 潤 (イマガワ ジュン)  
係長 池本 啓介 (イケモト ケイスケ)  
〒723-8601 三原市港町三丁目5番1号  
Tel0848・67・6007(直通) FAX0848・64・7101